

施策カルテ

1 施策の位置付け

担当課 国際交流プラザ

総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を 確立するために	政策名 (基本施策 名)	市民の相互理解と共生のこころを育む	取組の 基本方向	「市民の相互理解と共生のこころを育む」ため、市民一人ひとりがあらゆる人権を守るための「かけがえのない個人の尊重」、社会のあらゆる分野に男女がともに参画していくための「男女共同参画社会の推進」、在住外国人が地域社会において安心して日常生活を送ることのできる「多文化共生の地域づくり」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民の誰もが思いやりのこころを持ち、差別や偏見を持つことなく、相互理解と共生のこころが育まれています。
--------------	------------------------------	--------------------	-------------------	-------------	---	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	多文化共生の地域づくり				H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)			
	市民と在住外国人が、相互に理解し合い、安心して暮らしています。											-----	目標値	目標値
②施策目標	市民と在住外国人が、相互に理解し合い、安心して暮らしています。				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----				
③施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	全国的に在住外国人や中長期に渡る滞在者の数が増加し、定住化の傾向にあることから、平成18年に国が「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、県はそれに基づき、多文化共生地域づくりの推進を基本施策とした「とちぎ国際化推進プラン」を策定した。(平成23年に「新とちぎ国際化推進プラン」として改定。)				④ 施策の 達成状況	指標① (総合計画 に基づく指 標)	600	691	731	743	-----	97.1%	
		外部意見 その他	平成20年のリーマンショック以降の不況に加え、東日本大震災で製造工場等も大きな被害を受けたことから、在住外国人の雇用や生活がより厳しくなってくる事が予想される。				指標②	-----	-----	-----	-----	-----	#DIV/0!	
	・議会一般質問においても、在住外国人が住みやすいまちづくりなど、多文化共生の地域づくりの重要性が指摘されており、平成21年3月に多文化共生の地域づくりに関する取組に重点を置いた「宇都宮市国際化推進計画」を策定。 ・市内の外国人登録者数は長期的には増加傾向にあるが、平成22年度から失業者の帰国などによると考えられる月十人単位の減少が続き、東日本大震災後、留学生や企業研修生の多くが一時帰国をし、平成23年3月・4月は月百人単位の減少となった。				指標③		-----	-----	-----	-----	-----	#DIV/0!		
					指標④ (特記事項)		-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
⑤ 市民意識 調査結果	市民の 施策満足 度	21.2%	市民の 施策重要 度	51.2%	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	個別目標については外部要因や周知不足等により達成できなかった事業もあるが、全体としては概ね達成できており、多文化共生の地域づくりに対する市民の施策満足度・施策重要度もやや向上しているほか、在住外国人を支援する民間ボランティア団体の会員数は年々増加し、市民の多文化共生に対する理解も徐々に浸透してきている。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	各種の情報や活動場所の提供などの支援により、在住外国人を支援する民間ボランティア団体の会員数は増加しており、多くの民間ボランティア団体が活発に活動している。 また、多文化共生ソーシャルコーディネーターや多言語通訳ボランティア派遣制度の運用を開始し、在住外国人に対しよりきめ細かな支援を行う体制が整った。
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	長期化する不況、震災後の雇用状況の悪化など、社会全体に不安感があることから、在住外国人と日本人が共に安心して生活することのできる地域社会づくりや、生活上の不安や悩みを解消するための取組がより重要になっている。また、グローバル社会の進展に伴い、市民の多文化共生の意識醸成や国際感覚を持つ人材の育成が引き続き必要である。		改善の必要な点	事業の参加者や補助制度の利用団体数が目標に達していない事業もあることから、より効果的なPR方法や実施手段を検討する必要がある。また、宇都宮市国際化推進計画の策定から2年が経過したことから、改めて在住外国人を対象としたアンケートを実施し、社会状況の変化等によるニーズ変化や計画の進捗状況を確認する。
					適切性 (適切な事務事業の選択, 実施)	●	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	多文化共生の地域づくり事業について、市民参加の促進や既存の団体との更なる連携が必要である。また、市民交流活動推進補助金や平和啓発事業推進補助金については、制度の利用促進が必要である。			
					有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	アンケートや外国人相談窓口などを通して市民のニーズを把握しながら必要な事業に取り組みしており、効果をあげている。			

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	言葉や文化の壁をこえ、誰もが安心して生活できる多文化共生の地域づくりの推進や平和意識の高揚には、市民一人ひとりの意識が重要であり、継続した取組が必要である。また、市民が多文化共生を身近な問題として理解することを促進するため、ボランティアの活動支援や担い手となる人材の育成が重要であり、関係する団体と連携して取り組んでいくとともに、より効果的なPR方法や実施方法を検討していく。	⑨政策評価 会議意見	国際化推進計画を進める中で、ボランティアの活動支援や担い手となる人材の育成について、関係する団体と連携して取り組んでいくとともに、より効果的な各事業のPR方法や実施方法を検討していく。 多文化共生を担う市民団体の活動支援や人材の発掘、育成のための補助事業等に重点的に取り組んでいく。今後より一層の複雑化・深刻化が予想される外国人相談において、本市で育成した多文化共生ソーシャルコーディネーターの効果的な活用を図る。 日本語ボランティア育成講座については継続して取り組むが、生活習慣理解講座については、ニーズに応じた実施方法に変更し効率化を図る。
	重点事業	多文化共生の地域づくり事業及び市民交流活動推進補助金、平和親善大使広島派遣事業交付金など、多文化共生を担う市民団体の活動支援や人材の発掘、育成のための事業に重点的に取り組んでいく。また、今後より一層の複雑化・深刻化が予想される外国人相談において、多文化共生ソーシャルコーディネーターの効果的な活用を図る。		
	見直し事業	在住外国人自立化支援事業のうち、在住外国人が安心して生活するための日本語学習を支援する日本語ボランティア育成講座については継続して取り組むが、生活習慣理解講座については、ニーズに応じた実施方法に変更し効率化を図る。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	市民交流活動推進補助金	民間団体	H13	補助金交付団体数	10	10	295	242	A	継続	多文化共生社会の実現のためには、市民団体の裾野を広げ、継続した活動ができるよう支援することが重要であることから、継続して実施し、制度の周知に努める。
	実績値				実績値	4					
2	多文化共生の地域づくり事業	市民 (在住外国人)	H21	多文化共生イベント参加者数	55	55	188	0	A	継続	地域ごとの実情に合わせた形で意識啓発の事業を実施するとともに、他団体とも積極的に連携し広域的に事業を展開していく。
	実績値				実績値	41					
3	多文化共生ソーシャルコーディネーター事業	在住外国人	H21	ソーシャルコーディネーターによる 支援件数	10	24	390	269	A	継続	複雑な背景や事情を抱え、言葉に不安を抱える在住外国人に対し、適切な支援ができるよう、平成21年度に養成したコーディネーターのスキルアップを図りながら事業を継続していく。(平成21年度活動指標:養成講座修了者)
	実績値				実績値	10					

様式 2

4	平和親善大使広島派遣事業交付金	宇都宮市平和親善大使 広島派遣実行委員会	H12	平和親善大使数	25	25	2,544	2,457	A	継続	平和の尊さへの思いの継承を図るため、引き続き、平和親善大使として中学生を派遣する。
	担当課				行政経営課	25					
5	平和のつどい実行委員会交付金	宇都宮市平和のつどい 実行委員会	H12	平和のつどい参加者数	250	300	478	313	B	継続	平和意識の更なる高揚を図るため、今後も継続して支援していく。また、事業の積極的なPR等効果的な支援を行っていく。
	担当課				行政経営課	150					
6	姉妹・文化友好都市との交流事業	市民	S62	派遣・受入事業数	10	10	229	3,213	B	継続	市民及び相手都市のニーズに配慮しながら事業を継続するとともに、市民主体の交流のあり方を検討する。
	担当課				国際交流プラザ	1					
7	多言語通訳登録派遣事業	市民 (在住外国人)	H21	通訳ボランティア登録者数	40	40	381	646	B	継続	制度の周知を図るとともに、より在住外国人が利用しやすい制度を検討する。
	担当課				国際交流プラザ	50					
8	平和啓発事業推進補助金	民間団体	H21	平和啓発事業数	6	6	60	60	B	継続	平和啓発は継続的に行う必要があり、市民主体による取組を拡げていくために今後も事業を継続する。
	担当課				行政経営課	2					
9	国際交流協会補助金	宇都宮市 国際交流協会	H9	登録団体数	30	30	15,673	15,824	B	継続	地域の在住外国人や支援団体とのネットワークを有する宇都宮市国際交流協会の機能を強化するための支援を継続する。
	担当課				国際交流プラザ	46					
10	宇都宮市戦没者追悼式	市民（戦没者遺族・海外引揚死 没者遺族・公務殉職者遺族・戦 災殉職者遺族）		宇都宮市戦没者追悼式出席者人数	500	500	675	662	B	継続	戦没者遺族が減少する中、多くの市民が、平和への思いを新たにし、戦争の悲劇を二度と繰り返すことがないよう、継続して取り組む。
	担当課				生活福祉第1課	400					
11	在住外国人自立化支援事業	市民 (在住外国人)	H19	日本語ボランティア育成講座 修了者数	30	30	1,834	1,706	C	見直し	在住外国人が安心して生活するために日本語習得は必要不可欠であり、継続した支援が必要であるが、生活習慣理解講座についてはニーズに応じた実施方法に変更することにより効率化を図る。
	担当課				国際交流プラザ	41					
施 策 事 業 費 合 計								22,747	25,392		